

—東北生産性本部—

2016年新年労使交流会を開催

平成28年1月12日（火）15時30分より、仙台市の江陽グランドホテルにおいて、『2016年新年労使交流会（新春講演会、賀詞交歓会）』を約110名のご参加を得て開催いたしました。



開会挨拶 会長 宇部文雄

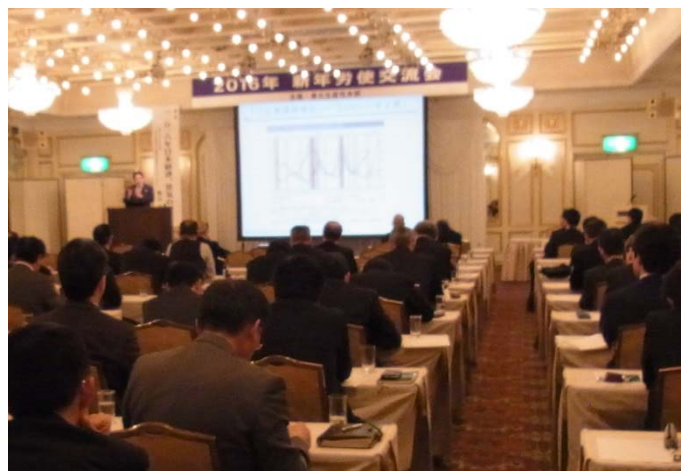
・新年あけましておめでとうございます。日頃から当本部活動への特段のご理解・ご支援に厚く御礼申し上げます。今年も地域に根差した東北生産性本部として、地域産業の生産性に資する活動を皆さんと共に推進してまいります。

・本年の日本生産性本部の目標の一つに「経済成長の鍵を握るサービス産業の生産性改革」があり、高い成長余力のあるサービス産業の底上げを図ろうというもの。東北においてもサービス産業の中で「観光」を基幹産業にと気運も高まっており、インバウンドの拡大に向け、仙台空港民営化、北海道新幹線開通のインフラ整備をはじめ、東北の産業や歴史等を再確認し、たとえば「産業ツーリズム」など、官民学が知恵を結集した取組みも必要であろう。こうした事も頭におきながら取り組んでまいります。

新春講演 「2016年 日本の経済、景気の行方」

講師 株式会社大和総研

執行役員 調査本部副本部長 キーフエコノミスト 熊谷 亮丸 氏



＜講演概要＞

講演では、『日本の経済見通しは、7-9月期GDPの発表を受け、実質GDP予想が2015年度で前年度比+1.0%（前回+0.8%）、2016年度同+1.5%（同：+1.5%）で、2015年に一旦「踊り場」局面入りしたものの、アベノミクスによる好循環が底流で継続し、米国向けを中心に輸出が徐々に持ち直すことなどから、2016年にかけて緩やかな回復軌道に復する見通しにある。

アベノミクスは大方の方向性は間違っていないと思われるが、社会保障制度の抜本的改革などによる財政規律維持や、財政赤字拡大から来る国債長期金利上昇→円安・株安へのリスク、労働政策などの岩盤規制の緩和や法人税の実効税率引き下げ等への取り組みなどの課題がある。

現在、新三本の矢において、賃金を上げ消費拡大を図る方向性は間違っていないが、米国、ドイツと比較した実質賃金（2000年から2009年の上昇率の平均値）では、米国1.3%、ドイツ0.2%に対し、日本▲0.5%と低く、これは日本のサービス産業に適正な評価付けがなされていないことも大きな課題であろう。高齢関係に偏った日本の財政支出の中、「女性の活躍」が日本経済再生のカギであり、非製造業、中小企業、地方の所得や資産の少ない方々、若年層（子育て世代）へのきめ細かい配慮と分配が必要であろう。一方、グローバル経済を見ると、2001年のITバブル崩壊、2008年のリーマンショックに次ぐ三度目の「世界株安・世界生産減」の瀬戸際まで減速している。しかし、中国経済の減速に対し、米国を要因としたASEAN諸国の生産が、これを下押している状況にあり、今後はFED（連邦準備制度理事会）の利上げや米国企業の債務状況を十分見極めていく必要がある。また、中国バブル崩壊のリスクをどう捉えるかも大きなところ。いずれ日本経済は、中国経済の下振れ、米国の出口戦略に伴う新興国市場の動揺、地政学的リスクを背景とする「リスクオフ（円高・株安）」の進行、ユーロ圏経済の悪化、財政規律喪失への懸念を受けた将来的な「トリプル安（債券安・円安・株安）」の進行というリスク要因があるが、新年早々、日本の株は売られすぎの感があるものの、当面のメインシナリオでは、夏頃までは日経平均の概ね2万円台と緩やかな円安が想定され、それ以降はアベノミクスの状況と参議院選の状況を見ていく必要がある！」と話された。

新年賀詞交歓会



開会挨拶
大滝副会長



祝辞
守本東北経済産業局長



祝辞
竹澤日本銀行仙台支店長

＜賀詞交歓会＞

- ・開会挨拶 副会長 大滝剛（東北電労本部執行委員長）
- ・祝辞 東北経済産業局長 守本憲弘氏
日本銀行仙台支店長 竹澤秀樹氏
- ・乾杯 宮城県経済商工観光部長 吉田祐幸氏



乾杯
吉田宮城県経済商工観光部長

※ みなさま 本年もどうぞよろしくお願いたします！！

TPCnews81号

2016・1・12

仙台市青葉区本町二丁目十六番十二号 <http://www.t-productivity-ce.jp> HP 掲載中